

# 小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 18

<b>1. 基本情報</b>				
<1> 事業・業務名	市全域ケーブルテレビ普及支援事業		<2> 事業・業務の別	事業
<3> 選定基準	② 平成30年度に事業内容(対象・手段等)を見直した事務事業		<4> 継続評価 新規評価の別	継続評価
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり	<6> 担当部(局)	総務部
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営	<7> 担当所属	IT推進課
	小項目	2-1-1 行・財政改革	<8> 担当係等	IT推進係
	施策			
<9> 根拠法令・計画等			<10> 関連・類似事業	
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	2 款 1 項 7 目
<13> 実施期間	18 年度 ~ 33 年度	<14> 全体事業費	7,529,115 千円	
<15> 実施手法	補助金・負担金・貸付金等		「その他」の場合 ( )	

## 2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要  
 ケーブルテレビ放送事業を実施しているテレビ小山放送㈱が行う放送施設等の整備維持に必要な資金を融資する。このことにより、市内ケーブルテレビ放送事業の振興を図り、市域ケーブルテレビが市内全域で視聴できることを確保して、情報格差のない地域情報化の推進に寄与する。

目的  
 <17> 事業・業務の目的  
 ケーブルテレビ放送の振興を図り、市内全域でテレビ視聴できることにより、地域情報化の推進を目的に放送設備に必要な資金を融資する。  
 <18> 事業・業務の対象  
 ケーブルテレビ放送事業を行うテレビ小山放送㈱への支援事業

手段  
 <19> 平成30年度の活動内容  
 放送施設等整備維持するための資金融資を行う。確実な返済を受けるため、テレビ小山放送㈱と放送番組内容や加入状況等に関する意見交換を行い、ケーブルテレビへの加入促進のため、ケーブルテレビ加入促進懇談会を定期的に行い、経営状況のチェックを図る。

<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		達成率(%)
			計画	実績	計画	実績	
	加入促進対策懇談会	回	2	1	2	2	100.0%

成果  
 <21> 事業・業務の成果  
 地域密着性を支えるケーブルテレビを市内全域へ広げるため、ケーブルテレビ網を整備維持し、世帯の加入率向上とサービスの多角化により経営の安定化を図る。

<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		達成率(%)
			計画	実績	計画	実績	
	市内加入世帯率	%	47.7	47.6	47.8	47.5	
	市内インターネット契約率	%	6.0	6.4	6.5	7.2	110.8%

資源 <23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度		投入率(%)
		千円	332,789	332,789	265,640	265,640	
	事業費等	千円	331,350	331,350	264,210	264,210	100.0%
		財源内訳					
		国・県補助金	千円				
		地方債	千円				
その他	千円						
一般財源	千円	331,350	331,350	264,210	264,210	100.0%	
人件費	千円	1,439	1,439	1,430	1,430	0.0%	
正職員	千円 × 人役	7,195 × 0.2	7,195 × 0.2	7,146 × 0.2	7,146 × 0.2		
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×		

## 3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か?	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か?	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか?	2.変わらずにある
	有効性	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か?	1.妥当である
		<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか?	1.向上の余地はある
	効率性	<29> (総合計画基本計画) 施策への貢献度は大きいのか?	2.中位
<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?		1.向上の余地はある	
公平性	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	4.実施済み	
	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	1.妥当である	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由	ケーブルテレビは、地域の公共的な情報通信インフラとして欠かせないものであることから、ケーブルテレビの加入促進に重点を置き、魅力ある番組づくりや、地域の企業等スポンサーの支援獲得など、テレビ小山放送に対し助言・指導を実施していくことで、加入率の維持を図ることが必要。

## 4. Action - 改善 -

事業の改善  
 <34> 事業の課題  
 事業の改善点  
 今後の方針  
 市民が公共性を兼ねた情報入手手段としてのケーブルテレビの重要性を認識し、視聴意識を高めるために、行政チャンネルの内容の充実を図り、また、外部委託営業の実施や、インターネット・固定電話・スマートフォンなどと組み合わせたサービス多角化による安定経営を行っていく。安定した経営基盤を維持するように経営状況のチェック機能を充実させ、指導・監督を強化していく。

事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	4.縮小	理由	映像を伴ったケーブルテレビによる情報発信は、災害時の緊急度をリアルに伝えることができるため、必要な事業である。また、行政情報や地域のイベントなどを発信することで市民のコミュニティ形成にも役立っている。すべての市民に情報取得の機会を提供するためには、採算性を重視した民間では設備投資負担は重すぎるため、市内全域を対象としたケーブルテレビ施設整備への融資は必要である。今後、令和3年度までの融資計画で事業が終了するよう経営状況の監視と番組方法への助言を行っていく。
	<36> 2次評価	所管部長	4.縮小	理由	市内全域への均一な情報通信基盤の整備維持は必要不可欠である。市の第3セクターへの放送施設等整備資金の融資により、行政情報を含む地域情報の発信において民間活力を十分に活用しているが、多くの加入者の獲得による経営の安定を目指し、今後も加入促進対策の議論の場を有効に機能させ、継続実施すべきと考える。

## 5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画	・放送施設等整備資金の融資 ・ケーブルテレビ加入促進対策懇談会を開催して、加入促進策の推進を図る。			
	<38> 活動・成果目標	放送施設等整備資金融資、加入促進対策懇談会の実施により、加入率の維持とサービスの多角化を図る。	<39> コスト計画	単位	令和元年度 計画
			千円	197,640	129,640
		事業費等	千円	196,210	128,210
		人件費	千円	1,430	1,430